

令和6年度

東北自動車道

耳取川橋塗替塗装工事

特記仕様書

令和6年10月

東日本高速道路株式会社 東北支社
盛岡管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 配置技術者について	3
5. 工事用地等に関する事項	3
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	4
8. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	7
9. 保安に関する事項	8
10. 環境保全に関する事項	11
11. 建設副産物の処理方法に関する事項	11
12. 現場環境改善に関する事項	12
13. 設計変更ガイドラインの活用について	12
14. 工事変更等検討会の設置について	12
15. 工事細部に関する事項	12
16. 補足事項	25

添付資料

様式－ 1	間接工事費計画書の提出について
様式－ 2	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－ 2 別添	変更間接工事費計画書
様式－ 3	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－ 4	取得報告書
様式－ 5	工事費構成内訳書
様式－ 6	不動産貸付申請書
様式－ 7	工事履行報告書
様式－ 8	工事記録情報 完了届
様式－ 9	工程表
別添1-1	危険物等チェックシート①
別添1-2	危険物等チェックシート②
別添2	塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

1. 工事概要

1-1 工事名 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事

1-2 道路名 東北自動車道

1-3 工事箇所 (自) 岩手県花巻市石鳥谷町大興寺 (花巻IC)
緯度 39° 28' 30" 経度 141° 06' 40"
(至) 岩手県盛岡市上鹿妻 (盛岡IC)
緯度 39° 41' 00" 経度 141° 06' 10"

1-4 施工内容

塗替塗装 (一般部) 約 8, 400 m²

塗替塗装 (特殊部) 約 500 m²

1-5 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり (1)】

- ・ 2車線以上 (片側1車線以上) かつ断面交通量が5, 000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事 (常時全面通行止め of 場合は含まない)
- ・ 市街地部 (D I D地区及びこれに準じる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」 (以下「共通仕様書」という。) は、令和6年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費 (率分) のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用 (以下「実績変更対象費」という。) について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費 (宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。

(4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例管理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例管理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

東北自動車道：花巻 I C から安代 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

八戸自動車道：安代 J C T から浄法寺 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能時期
盛岡市羽場 1 1 地割 (盛岡管理事務所駐車場)	約200m ²	工事用資材置場	工事期間中 (冬季休止期間を除く)

受注者は、敷地を使用する場合には、盛岡管理事務所長に不動産貸付申請書（様式 6）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を盛岡管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（76円/月・m²）とする。

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
仲田橋	県道 36 号線	岩手県 盛岡広域振興局	交差

交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
県道 3 6 号	岩手県盛岡東警察署	

(3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
耳取川橋	一級河川北上川水系耳取川 同 管理用通路	岩手県	交差
鹿妻堰橋	鹿妻本堰用水路	鹿妻穴堰土地改良区	交差

河川の一時占用に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(4) 通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
耳取川橋（下り線）	光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	添架
仲田橋（下り線）	メタル通信ケーブル	東日本高速道路(株)	中分埋設
仲田橋（上下線）	光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	添架
鹿妻堰橋（上り線）	メタル通信ケーブル	東日本高速道路(株)	中分埋設
鹿妻堰橋（上り線）	光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	路肩埋設

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 冬季休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、11月1日から翌年3月15日までの期間は冬季休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

7-2 夜間作業

仲田橋の足場設置から撤去までについては、共通仕様書 1-13「作業日」の規定にかかわらず規制保守のための夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-19-3「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

7-3 一般道の交通規制

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制を予定している。また、交通規制の時期、時間帯及び時期は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	1車線規制 可能時間帯	摘要
県道36号	令和8年7月上旬 ～令和8年10月下旬	終日 (足場設置から足場撤去を 含む施工期間中)	塗替塗装

7-4 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

7-4-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工事製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

7-4-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- （1）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- （2）受注者は、工事完了後に週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別紙-4）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- （4）履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

7-4-3 工 期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

7-5 週休2日工事に要する費用

7-5-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書7-4-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）

（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

7-5-2 支 払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

8. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

8-1 工事費構成内訳書及び工程表

8-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-5のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

8-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-9のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
耳取川橋（上り線） A 1～A 2	塗替塗装（一般部）c-3-(1)A、塗替塗装（特殊部）g-3-(1)A、曲面加工
耳取川橋（下り線） A 1～A 2	塗替塗装（一般部）c-3-(1)A、塗替塗装（特殊部）g-3-(1)A、曲面加工
仲田橋（上り線） 区間 1	塗替塗装（一般部）c-3-(1)B、塗替塗装（特殊部）g-3-(1)B、曲面加工
仲田橋（下り線） 区間 1	塗替塗装（一般部）c-3-(1)B、塗替塗装（特殊部）g-3-(1)B、曲面加工
仲田橋（上り線） 区間 2	塗替塗装（一般部）c-3-(1)B、塗替塗装（特殊部）g-3-(1)B、曲面加工
仲田橋（下り線） 区間 2	塗替塗装（一般部）c-3-(1)B、塗替塗装（特殊部）g-3-(1)B、曲面加工
鹿妻堰橋（上り線） A 1～A 2	塗替塗装（一般部）c-3-(1)C、塗替塗装（特殊部）g-3-(1)C、曲面加工
鹿妻堰橋（下り線） A 1～A 2	塗替塗装（一般部）c-3-(1)C、塗替塗装（特殊部）g-3-(1)C、曲面加工
雑 工	上記以外

8-2 履行報告

共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する履行報告は様式-7 及び本特記仕様書 8-1-2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

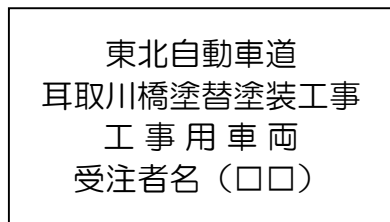
- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

9. 保安に関する事項

9-1 工事用車両の区別

共通仕様書 1-25-2 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

9-2 標識等の設置

共通仕様書 1-25-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

9-3 桁下空間の確保

受注者は、下表に示す箇所を支保工等により遮断する場合は、一般車両及び工事用車両の通行に支障のないよう桁下空間を確保しなければならない。なお、関係機関等との協議により、設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

番号	配置場所	桁下空間 (m)	摘要
1	県道36号と本線交差部	4.70	令和8年7月上旬 ～令和8年10月下旬

9-4 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

9-5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

9-5-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

9-5-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

9-6 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

9-7 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

9-8 交通規制内の作業員の安全対策

県道36号線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通保安要員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通保安要員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

9-9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（1）定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

（2）実施手順

1）施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通してか安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3）施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1）、2）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1）及び2）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

9-10 保安に関する費用

本特記仕様書9-1「工事用車両の区別」、2「標識等の設置」、3「桁下空間の確保」、4「現場内の安全整備」、5「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、6「飛散防止対策」、7「工事に使用する移動用発電設備等について」、8「交通規制内の作業員の安全対策」、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

10. 環境保全に関する事項

10-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

10-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

10-3 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

11. 建設副産物の処理方法に関する事項

11-1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
特別管理産業廃棄物 (塗膜剥離剤廃塗膜)	耳取川橋	塗膜剥離	約 2 t	最終処分
一般管理産業廃棄物 (1 種ケレン廃塗膜)		1 種ケレン	約 9 6 t	最終処分
特別管理産業廃棄物 (塗膜剥離剤廃塗膜)	仲田橋	塗膜剥離	約 3 t	最終処分
一般管理産業廃棄物 (1 種ケレン廃塗膜)		1 種ケレン	約 1 0 8 t	最終処分
特別管理産業廃棄物 (塗膜剥離剤廃塗膜)	鹿妻堰橋	塗膜剥離	約 4 t	最終処分
一般管理産業廃棄物 (1 種ケレン廃塗膜)		1 種ケレン	約 1 4 2 t	最終処分

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
特別管理産業廃棄物 (塗膜剥離剤廃塗膜)	奥羽クリーンテクノロジー株式会社	青森県八戸市豊洲 3-19	荷姿：フレキシブルコンテナバッグ又はドラム缶 時間帯：平日 8 時～16 時
一般管理産業廃棄物 (1 種ケレン廃塗膜)	いわてクリーンセンター	岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田113番地	荷姿：フレキシブルコンテナバッグ又はドラム缶 時間帯：平日 9 時～16 時

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 2. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）
地域連携	社会貢献

1 3. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXC O東日本のホームページより入手が可能である。

1 4. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 5. 工事細部に関する事項

1 5-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

（16）光通信ケーブル等損傷事故防止対策

15-2 単価名称末尾の記号

単価表項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業（20時～翌8時）

15-3 塗替塗装

共通仕様書17-4「塗替塗装」に下記を追加する。

15-3-1 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日付け 厚生労働省労働基準局通達）及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（令和4年5月18日付け 厚生労働省労働基準局通達）」（以下「厚生労働省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

15-3-2 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」によるほか、厚生労働省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領Ⅲ 保全編2-1」「一般事項」に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督への確認を行い、塗膜除去作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかな契約不適合等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

1) 計画工程表

2) 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火器持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業員の常時状態把握の体制構築
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
- ・作業中止の措置

3) 塗装の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度

- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の遵守
 - ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防災性能
- 4) 使用する剥離剤の危険物該当の有無
- ・土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」の品質基準との適合
 - ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類
- 5) 安全設備・装備
- ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
 - ・警報装置等（火災報知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
 - ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（仕様方法、使用時間・回数等）
 - ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用
 - ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備
- 6) 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）
- ・危険物等チェックシート①（別添1-1）の作成及び管理
 - ・危険物等チェックシート②（別添1-2）の作成及び管理
- 7) 火災発生時等の脱出・避難
- ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
 - ・誘導灯の配置計画
- 8) 作業従事者への教育・訓練
- 9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添2）

15-3-3 作業主任者の配置

既存塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールタールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

15-3-4 材 料

共通仕様書17-4-2「材料」に下記を追加する。

（3）塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改定第2版，（国研）土木研究所，平成29年3月」付属資料1「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、1回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替塗膜の耐久性・防食性は除くものとする。

(4) 上塗塗装の塗色

上塗塗装の塗色は下表のとおりとする。

橋梁名	塗装系の種別	塗装箇所	上塗塗装の塗色
耳取川橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) c-3-(1) A	鈑桁	P 2 2-8 5 D (淡彩色系)
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) g-3-(1) A	鈑桁	P 2 2-8 5 D (淡彩色系)
仲田橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) c-3-(1) B	鈑桁	P 2 2-8 5 D (淡彩色系)
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) g-3-(1) B	鈑桁	P 2 2-8 5 D (淡彩色系)
鹿妻堰橋	塗替塗装 塗替塗装(一般部) c-3-(1) C	鈑桁	P 2 2-8 5 D (淡彩色系)
	塗替塗装 塗替塗装(特殊部) g-3-(1) C	鈑桁	P 2 2-8 5 D (淡彩色系)

共通仕様書 1 7-4-2 (2) に規定する上塗塗装の塗色は、(社) 日本塗料工業会塗料用標準色見本帳 (2 0 2 4 年 P 版) による。

1 5-3-5 施 工

共通仕様書 1 7-4-3 「施工」に下記を追加する。

(5) 塗装されている塗料

旧塗膜及び湿潤化による塗膜除去方法は下記のとおりとする。

橋梁名	既存塗膜		塗料	塗膜除去工 及び素地調整	摘要
	塗装系	履歴			
耳取川橋	A 系	新設時	長油性フタル酸 樹脂系	塗膜剥離剤による除去後 乾式ブラストによる素地 調整	
		再塗装1回目			
仲田橋	A 系	新設時	長油性フタル酸 樹脂系	塗膜剥離剤による除去後 乾式ブラストによる素地 調整	
		再塗装1回目			
鹿妻堰橋	A 系	新設時	長油性フタル酸 樹脂系	塗膜剥離剤による除去後 乾式ブラストによる素地 調整	
		再塗装1回目			

塗膜剥離剤の標準使用量は 0. 5 k g / m² を想定している。塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は 2 回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者との協議するものとする。

(6) 素地調整

素地調整種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整の種別	摘要
耳取川橋	1 種	
仲田橋		
鹿妻堰橋		

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行う乾式ブラスト施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狭隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

(7) 増し塗り塗装

主桁の下フランジ（上面・下面・小口）及び下フランジと接するウェブ・添接部分（立ち上がり 10 cm）、桁端部から橋台天端の外側の第一補剛材までの範囲について、設計図書及び監督員の指示に従い最終下塗り層を 1 層増し塗りするものとする。（特殊部を除く）

(8) ボルト等のはずれ、ゆるみ

塗替塗装（特殊部）の施工時にボルト等のはずれ、ゆるみ等を発見した場合は監督員に報告するものとする。なお、これに関する復旧の指示があった場合には、復旧するものとし、これに要する費用については、別途監督員と協議し定めるものとする。

(9) 安全対策

施工にあたっては、厚労省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ－２－１－３の規定に従わなければならない。また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮して行わなければならない。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の安全対策に要する費用のうち剥離剤用環境対策資機材及び剥離剤用安全衛生保護具については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(10) 塗膜剥離剤による塗膜除去作業

塗膜剥離剤による塗膜除去作業にあたっては次の対策を実施する。

【共通事項】

- 1) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立入禁止措置を講じる。
- 2) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- 3) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹付作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること。
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも 1 日 1 回以上の頻

度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる、又は確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱い上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。

5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去の作業の実施箇所毎に全体換気設備と合わせて作業箇所の定位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。

6) 塗膜剥離剤は、土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」の品質基準に適合するものとし、安全データシート（SDS）などにより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についても土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」に準拠すること。

7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。

8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。

9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、確認にあたっては施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添2）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現場を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

10) 塗膜除去の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。

11) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート①（別添1-1）、危険物等チェックシート②（別添1-2）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請があった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。

12) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。

13) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用すること。

14) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴及びシューズカバー等）を使用する。

15) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知

器・煙感知器を配置する。なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

16) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。

17) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。

18) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。

19) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。

20) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。

21) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。

22) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。

15-3-6 支 払

共通仕様書 17-4-6 「支払」に下記を追加する。

(1) 塗替塗装（一般部）及び塗替塗装（特殊部）

塗替塗装 塗替塗装（一般部） c-3-(1) A、塗替塗装 塗替塗装（一般部） c-3-(1) B、塗替塗装（一般部） c-3-(1) C、塗替塗装（特殊部） g-3-(1) A、塗替塗装（特殊部） g-3-(1) B 及び塗替塗装（特殊部） g-3-(1) C の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m² 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う湿潤化による塗膜の除去、素地調整、塗装、増し塗り塗装等、塗替塗装の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17- (2)	塗替塗装	
	塗替塗装（一般部） c-3-(1) A	m ²
	塗替塗装（一般部） c-3-(1) B	m ²
	塗替塗装（一般部） c-3-(1) C	m ²
	塗替塗装（特殊部） g-3-(1) A	m ²
	塗替塗装（特殊部） g-3-(1) B	m ²
	塗替塗装（特殊部） g-3-(1) C	m ²

15-4 交通安全要員

15-4-1 種 別

共通仕様書 19-4-2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通安全要員 交通誘導警備員A	県道36号	・交通規制内の施工箇所 (仲田橋)	1人	—	8:00～20:00	昇降足場設置 撤去期間を含む
交通安全要員 交通誘導警備員A(Y)	県道36号	・交通規制内の施工箇所 (仲田橋)	1人	—	20:00～8:00	昇降足場設置 撤去期間を含む
交通安全要員 交通誘導警備員B	県道36号	・工事用車両 出入り口 (仲田橋)	3人	1人	8:00～20:00	昇降足場設置 撤去期間を含む
交通安全要員 交通誘導警備員B(Y)	県道36号	・工事用車両 出入り口 (仲田橋)	3人	1人	20:00～8:00	昇降足場設置 撤去期間を含む

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所及び配置人数が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

15-4-2 交通安全要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通安全要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通安全要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

15-4-3 交通安全要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-4-3 「交通安全要員計画」に規定する交通安全要員実施報告書（様式第26号）は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

15-4-4 支 払

共通仕様書 19-4-5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19- (2)	交通安全要員	
	交通誘導警備員A	人・日
	交通誘導警備員A(Y)	人・日
	交通誘導警備員B	人・日
	交通誘導警備員B(Y)	人・日

1 5 - 5 廃塗膜処分

1 5 - 5 - 1 定 義

廃塗膜処分とは、塗膜除去工及び素地調整にて発生した廃塗膜を処分することをいう。

1 5 - 5 - 2 種 別

塗膜の除去及び素地調整により発生する廃塗膜（研削材含む）等は次表のとおりとし、廃塗膜等の数量に変更が伴う場合は、監督員と受注者で協議して定めるものとする。

単価表の項目	単位当たり 廃塗膜数量	合計数量	摘 要	備考
塗膜剥離剤	1 k g / m ²	約 2 . 4 t	耳取川橋	特別管理産業廃 棄物
		約 2 . 8 t	仲田橋	
		約 3 . 6 t	鹿妻堰橋	
1 種ケレン A	3 9 k g / m ²	約 9 6 t	耳取川橋	一般管理産業廃 棄物
		約 1 0 8 t	仲田橋	
		約 1 4 2 t	鹿妻堰橋	

なお、旧塗膜に P C B が含有することが判明した場合は、監督員に報告の上、各都道府県の環境部局へ確認を行い、処理方法及びこれに要する費用を監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 5 - 5 - 3 数量の検測

廃塗膜処分の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

1 5 - 5 - 4 支 払

廃塗膜処分（塗膜剥離剤）及び廃塗膜処分（1 種ケレン A）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う廃塗膜の処分場への運搬、処分等、廃塗膜処分の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	廃塗膜処分	
	塗膜剥離剤	t
	1 種ケレン A	t

15-6 安全衛生保護具

15-6-1 定義

安全衛生保護具とは、塗膜除去工及び素地調整において中毒対策を行うために使用する保護具のことをいう。

15-6-2 種別

安全衛生保護具は次表のとおりとし、安全衛生保護具の数量に変更が伴う場合は、これに要する費用を監督員と受注者との協議して定めるものとする。

単価表の項目	名称	数量	摘要
安全衛生保護具A	呼吸用保護具本体 (送気装置含む)	18個	エアラインマスク(関連する装置一式) 世話役1人、作業員5人(計6人) ×3パーティー
安全衛生保護具B	呼吸用保護具 (フィルター等)	4,608個	18人×2個/人日×18日 耳取川橋(上り線) 18人×2個/人日×18日 耳取川橋(下り線) 18人×2個/人日×8日 仲田橋(上り)区間1 18人×2個/人日×4日 仲田橋(下り)区間1 18人×2個/人日×18日 仲田橋(上り)区間2 18人×2個/人日×10日 仲田橋(下り)区間2 18人×2個/人日×26日 鹿妻堰橋(上り線) 18人×2個/人日×26日 鹿妻堰橋(下り線)
安全衛生保護具C	電動ファン付呼吸用 防護具本体(全面 体)	18個	電動ファン付き呼吸用保護具 6人×3パーティー

安全衛生保護具D	電動ファン付呼吸用 防護具 (フィルター等)	2, 0 5 2 個	1 8 人×2 個/人日×8 日 耳取川橋 (上り線) 1 8 人×2 個/人日×8 日 耳取川橋 (下り線) 1 8 人×2 個/人日×3 日 仲田橋 (上り) 区間 1 1 8 人×2 個/人日×2 日 仲田橋 (下り) 区間 1 1 8 人×2 個/人日×8 日 仲田橋 (上り) 区間 2 1 8 人×2 個/人日×5 日 仲田橋 (下り) 区間 2 1 8 人×2 個/人日×1 2 日 鹿妻堰橋 (上り線) 1 8 人×2 個/人日×1 1 日 鹿妻堰橋 (下り線)
安全衛生保護具E	化学防護服	1 3, 3 2 0 着	1 8 人×4 着/人日×2 6 日 耳取川橋 (上り線) 1 8 人×4 着/人日×2 6 日 耳取川橋 (下り線) 1 8 人×4 着/人日×1 1 日 仲田橋 (上り) 区間 1 1 8 人×4 着/人日×6 日 仲田橋 (下り) 区間 1 1 8 人×4 着/人日×2 6 日 仲田橋 (上り) 区間 2 1 8 人×4 着/人日×1 5 日 仲田橋 (下り) 区間 2 1 8 人×4 着/人日×3 8 日 鹿妻堰橋 (上り線) 1 8 人×4 着/人日×3 7 日 鹿妻堰橋 (下り線)

安全衛生保護具F	化学保護手袋	13, 320双	18人×4双/人日×26日 耳取川橋（上り線） 18人×4双/人日×26日 耳取川橋（下り線） 18人×4双/人日×11日 仲田橋（上り）区間1 18人×4双/人日×6日 仲田橋（下り）区間1 18人×4双/人日×26日 仲田橋（上り）区間2 18人×4双/人日×15日 仲田橋（下り）区間2 18人×4双/人日×38日 鹿妻堰橋（上り線） 18人×4双/人日×37日 鹿妻堰橋（下り線）
安全衛生保護具G	化学保護長靴	18足	6人×3パーティー
安全衛生保護具H	シューズカバー	13, 320足	18人×4足/人日×26日 耳取川橋（上り線） 18人×4足/人日×26日 耳取川橋（下り線） 18人×4足/人日×11日 仲田橋（上り）区間1 18人×4足/人日×6日 仲田橋（下り）区間1 18人×4足/人日×26日 仲田橋（上り）区間2 18人×4足/人日×15日 仲田橋（下り）区間2 18人×4足/人日×38日 鹿妻堰橋（上り線） 18人×4足/人日×37日 鹿妻堰橋（下り線）

15-6-3 数量の検測

安全衛生保護具の数量の検測は、設計数量（個又は着又は双又は足）で行うものとする。

15-6-4 支 払

安全衛生保護具の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1個、1着、1双又は1足当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う安全衛生保護具の使用に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (2)	安全衛生保護具	
	A	個
	B	個
	C	個
	D	個
	E	着
	F	双
	G	足
	H	足

15-7 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事内容は、共通仕様書「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事内容等
工事用進入路敷鉄板費	鹿妻堰橋の施工に必要な工事用進入路敷き鉄板の施工に要する費用をいう。（橋梁下からの資機材の荷揚げ及び足場設置・撤去に必要な敷き鉄板も含むものとする）
剥離剤用養生設備工	塗膜剥離剤による有害物質を含む既存塗膜の除去工の施工に必要となる、吊り足場の床面及び側面に、シート張防護を設置及び撤去する作業に要する費用をいう。
剥離材用環境対策資機材	塗膜剥離剤による有害物質を含む既存塗膜の除去工の施工に必要となる、クリーンルーム（フィルター交換に要する費用を含む）、負圧集塵機（フィルター交換に要する費用を含む）及び真空掃除機（フィルター交換に要する費用を含む）の設置に要する費用をいう。

1 6．補足事項

1 6－1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

- (1) 橋梁付属物の補修を追加する場合がある。
- (2) 耳取川橋、仲田橋について高力ボルト取替工を追加する場合がある。
- (3) 素地調整後の点検結果により鋼板当て板補修工を追加する場合がある。
- (4) 防水処理を追加する可能性がある。

1 6－2 工事開始前安全検討会への出席について

受注者は、工事の安全かつ円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として盛岡管理事務所工事安全協議会で開催する「工事開始前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする。なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6－3 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1－5 1－2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式－8）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1 6－4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－2 用語の定義」に定める「確認」及び「1－3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____ 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日
2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期
- | | | | | |
|---------|----|---|---|---|
| 1) 当初工期 | 自) | 年 | 月 | 日 |
| | 至) | 年 | 月 | 日 |
| 2) 変更工期 | 自) | 年 | 月 | 日 |
| | 至) | 年 | 月 | 日 |

4. 協議額
- | | |
|---|---|
| ¥ | 円 |
|---|---|
- (増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費		借上費 現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
			宿泊費 労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
			労働者輸送費 労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
		小計				
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

(円)

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事

年 月 日付で協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

(添付資料)

月間工程表（実績）

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

様式一6

年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

印

不動産貸付申請書

(工事名) 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事

特記仕様書〇ー〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事
受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○
契約金額

工期 自) 年 月 日
至) 年 月 日 (○○○日間)

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
後片づけ							
全体							

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名		東北自動車道 耳取川橋塗替塗装工事	
No.	工種名	工事情報 (テーブル名)	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー 及び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	ベンジアル コール 含有の有無	ジクロロメタン が重量で1%以 上含有	備考(使用方法は 施工計画書に明 記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性 液体量	可燃性 固体量				
			指定数量:200kg (例)都条例5分の1 40kg	指定数量:1,000kg (例)都条例5分の1 200kg	指定数量:2,000kg (例)都条例5分の1 400kg	指定数量:6,000kg (例)都条例5分の1 1,200kg	指定数量: :2,000kg	指定数量: 3000kg				

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

別添1-2

※チェックした年月日を箱内に記入

実施者氏名：	実施者氏名：

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

●施工計画書

危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。
--

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていないかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。

- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。

- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。

ただし、防火上有効に隔てられていると認められれば、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

※チャエックした年月日を箱内に記入

塗膜除去工に関する施工計画書チャエックリスト・現場チャエックリスト

工事名

事務所

受注者名

施工計画書

現場確認

実施者氏名:	
実施者氏名:	

1) 計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
 - ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。
- ### 2) 安全管理体制
- ・塗膜除去工開始前に安全パトロールを実施することになっている。
 - ・ベンジアルアルコール、ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱いは作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業者以外の立ち入り禁止措置を講じている。
 - ・ベンジアルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱いは作業において作業者の常時、状況把握の体制を構築している。
 - ・ベンジアルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去工について、近接した位置で同時作業とならない作業計画としている。

3) 塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
 - ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
 - ・危険物かどうかは「危険物等チャエックシート」を用いて確認する。
 - ・使用する剥離剤の有害危険性について根拠資料とともに記述している。
- 有害危険性のある物質のうち、ベンジアルアルコール、ジクロロメタンの含有について「危険物等チャエックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用している。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・ベンジアルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用するものとしている。
- ・ベンジアルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用するものとしている。
- ・ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク(有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品)を使用するものとしている。
- ・防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業者以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換することとしている。
- ・ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用するものとしている。
- ・保護具として、防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不透性の防護服・保護手袋・保護長靴・シューズカバーを使用している。
- また、適正な使用方法、期間、回数で使用している。特に防毒マスクは、吸収管が破過して除毒能力が無くならないよう、使用時間を厳格に管理している。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する送気マスク、防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等を使用するものとしている。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防炎性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落した塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1回1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる又は、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱ひ上の注意事項を表示している。
- ・作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行っている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においてはブッシュ・ブル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

名
牌
工

名著出版

事務所

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計畫書

現場確認

実施者氏名:	実施者氏名:
--------	--------

1000

--	--	--	--

--	--	--	--

- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガス、中毒性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガス、中毒性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

- 離剤にジクロロメタンが重量で1%以上含有している場合は、以下の対策を講じている。(特化則に基づく義務を有する項目で、罰則有り)
- ①有機溶剤作業主任者技能講習を修了した者のうちから特定化学物質作業主任者を選任し、労働者の指揮や保護具の使用状況の監視を行っている。
 - ②ジクロロメタンの名称、ジクロロメタンが人体に及ぼす作用、取扱い上の注意事項、使用すべき保護具について、作業場の見やすい場所に掲示している。
 - ③作業場所をビニルシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、局所排気装置又はブッシュブル型換気装置を設け、稼働している。

ただし、その配置が困難又は作業時間がおおむね3時間以内である場合は、全体換気装置を設け、稼働させることでもよい。

- ④ 作業者には防護眼鏡並びに不透性の防護衣、防護手袋及び防護長靴を使用している。
- ⑤ 洗頭、洗身又はうがいの設備、更衣設備及び選択のための設備を設けている。
- ⑥ 剥離された物にもジクロロメタンが含まれているので、運搬又は貯蔵するときは、堅固な容器に入れる又は確実に包装した上で、見やすい箇所にジクロロメタンの名称や取扱い上の注意事項を表示している。
- ⑦ ジクロロメタンを含む剥離剤の取扱い作業に常時従事する労働者に対しては、ジクロロメタンに関する健康診断を6月以内ごとに実施している。
- ⑧ ジクロロメタンを含む剥離剤の取扱い作業に従事する労働者について、1月を超えない期間ごとに当該労働者の氏名、従事した作業の概要や期間等を記録し、30年間保存している。

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

6)現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気（たばこ・ライターなど）の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項（火気厳禁など）などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所にて警報機器を設置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法（例えば煙感知式）などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所にて警報機器・煙感知器を設置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充滿時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。（避難梯子など）

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名

受注者名

事務所

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8)作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に剥離剤に含まれる化学物質の有害性、作業上の注意点(特に、保護具等の適正使用、火災安全に関する安全)並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。